

(様式7)

事業計画書目次

[保土ヶ谷区]

3款 2項 1目 統合事務事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	24,761	23,956	23,692	21,892	1,069	2,064	
2	広報よこはま発行事業	7,607	6,277	8,744	7,699	△ 1,137	△ 1,422	
3	広聴の相談事業	696	696	696	696	0	0	
4	消費生活対策事業	101	101	101	101	0	0	
5	緊急時情報システム事業	507	507	544	544	△ 37	△ 37	
6	スポーツ推進委員事業	2,270	2,270	3,540	3,540	△ 1,270	△ 1,270	
7	青少年指導員事業	5,175	5,175	3,910	3,910	1,265	1,265	
8	学校・家庭・地域連携事業	960	960	960	960	0	0	
9	健康づくり月間事業	192	192	180	180	12	12	
-	クリーンタウンほどがや事業(終了)	0	0	655	655	△ 655	△ 655	
	計	42,269	40,134	43,022	40,177	△ 753	△ 43	

令和 4 年度 事業計画書

事業区課	保土ケ谷 区	総務 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	統合事務事業費	統合事務費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項	1 目			
事業名	統合事務費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	24,761	0	0	805		23,956
令和3年度	23,692	0	0	1,800		21,892
増△減	1,069	0	0	△ 995	0	2,064

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	24,371	24,908	24,938	25,000	25,000	25,000
	市債＋一般財源	22,714	23,143	23,138	23,300	23,300	23,300
決 算	事業費	24,607	25,573	25,319			
	市債＋一般財源	23,035	23,785	23,517			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。	
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4 年度	3 年度	差引 (増減)	増減説明
	①	総務課	3,685	3,214	471
②	区政推進課	847	847	0	
③	地域振興課	1,711	1,711	0	
④	戸籍課	2,334	2,433	▲ 99	窓口案内用ロール紙購入不要による減
⑤	税務課	352	352	0	
⑥	区会計室	0	0	0	計上なし
⑦	福祉保健課	1,429	1,085	344	民生委員一斉改選による増
⑧	生活衛生課	0	0	0	計上なし
⑨	高齢・障害支援課	1,490	1,490	0	
⑩	こども家庭支援課	1,191	1,161	30	実績に基づく増
⑪	生活支援課	10,533	10,228	305	実績に基づく増
⑫	保険年金課	0	0	0	計上なし
⑬	土木事務所	673	655	18	実績に基づく増
⑭	総務課統計選挙係	516	516	0	
	細事業合計	24,761	23,692	1,069	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	中山 陽子	多賀谷 亜希	梶原 茉莉子

事業区課	保土ヶ谷 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	広報よこはま発行事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,607	0	0	1,330		6,277
令和3年度	8,744	0	0	1,045		7,699
増△減	△ 1,137	0	0	285	0	△ 1,422

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
							予 算
	市債＋一般財源	5,956	6,738	7,019	7,170	7,170	7,170
決 算	事業費	6,911	7,434	6,991			
	市債＋一般財源	5,814	6,335	5,947			

事業概要	「広報よこはま ほどがや区版」を毎月発行することにより、市民が必要とする区政・事業等の行政情報を、分かりやすく正確に広報します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	広報よこはま ほどがや区版発行要領、広報よこはま区版お知らせ記事掲載要領							
運営方針等との関連	令和3年度 保土ヶ谷区運営方針 目標達成に向けた施策「魅力あるまちづくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者を中心としたインターネット環境のない世帯にとっては、紙媒体による広報へのニーズが依然高く、広報ほどがや区版のさらなる充実が求められます。(令和2年度「横浜市の広報に関するアンケート」では、市政情報の入手方法として「広報よこはま」が67%で1位、年齢層が高くなるにつれ読む人の割合が増えることが分かっています) 既存の読者に加え、若者などこれまで広報紙を読んでいない層まで読者層を広げる必要があります。若者が興味を引く内容を精査して、紙面を充実させていく必要があります。 							
根拠・データ等	令和2年度「横浜市の広報に関するアンケート」、令和3年1月号「広報ほどがや区版お年玉アンケート」							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広報よこはま 印刷部数実績	単位	目標	1,094,500	1,085,500	1,085,500	1,085,500	1,085,500	1,085,500
	部数	実績	1,094,500	1,085,500				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 掲載計画…下半期：【4月】各課調査、【5月】編集部会、【6月】企画部会にて計画確定、 来年度上半期：【9月】各課調査、【10月】編集部会、【12月】企画部会にて計画確定 デザイン委託…【1月】業者選定委員会、【2月】入札、【4月】契約締結 お年玉アンケート…【10月】内容検討、【12月】景品購入、【2月】抽選・景品発送、【3月】アンケート集計 地域作業所封入委託…【4月】契約締結、【7月】【11月】委託料支出 自治会町内会謝金支出…【8月】上半期報告依頼発送、【10月】上半期支出、【2月】下半期報告依頼発送、【3月】下半期支出 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広報よこはま発行事業	7,607	8,744	▲ 1,137
	細事業合計	7,607	8,744	▲ 1,137	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	石川 巖道	木嶋 幹	春原 咲

事業区課	保土ヶ谷 区	区政推進 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款 2 項	1 目			
事業名称	広聴の相談事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	696	0	0	0		696
令和3年度	696	0	0	0		696
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	710	710	670	696	696	696
	市債＋一般財源	710	710	670	696	696	696
決 算	事業費	710	714	658			
	市債＋一般財源	710	714	658			

事業概要	<p>区民の多様な相談事項に応じて、法律相談等の機会を提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民の特殊な相談事項に応じるため、弁護士等による法律相談等を面談（一部電話取次方式）にて実施。 ※コロナ禍においても面談による相談が可能となるようアクリル板設置等により三密の回避を実施。 <p>法律相談…保土ヶ谷区役所にて、毎月第1・3・5火曜日（年26回）実施。※ほか神奈川県司法書士会の無償提供相談</p>							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	保土ヶ谷区運営方針							
運営方針等との関連	令和3年度 保土ヶ谷区運営方針 目標達成に向けた施策 「つながり・支えあいの推進」							
事業目的・効果 (必要性)	<p>区民の多様な悩み、相談事項に応じて、法律相談・司法書士相談・交通事故相談等の相談機会を提供すること 以下の利用実績数に表れているように、通年でニーズは高い</p> <p>法律相談…年25回 144人 司法書士相談…年12回 64人（但し、令和2年度はコロナ対策緊急事態宣言下で4～6月、1～3月は中止した）</p>							
根拠・データ等	<p>令和2年度実績</p> <p>法律相談…年25回 延べ144人 司法書士相談…年12回 延べ58人（但し、令和2年度はコロナ対策緊急事態宣言下で4～6月、1～3月は中止した）</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
法律相談	単位	目標	26回/156人	25回/150人	26回/156人	26回/156人	26回/156人	26回/156人
	回/人	実績	26回/151人	25回/144人				
司法書士相談	単位	目標	23回/138人	24回/144人	24回/144人	24回/144人	24回/144人	24回/144人
	回/人	実績	23回/106人	12回/ 64人				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>法律相談…毎月第1・3・5火曜日 年26回 司法書士相談…毎月第2・4木曜日</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	広聴の相談事業	696	696	0	
	細事業合計	696	696	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談 係
	石川 巖道	木嶋 幹	北見 秋満

事業区課	保土ケ谷 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	消費生活対策事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	101	0	0	0		101
令和3年度	101	0	0	0		101
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	101	101	101	101	101	101
	市債＋一般財源	101	101	101			
決 算	事業費	98	95	98			
	市債＋一般財源	98	95	98			

事業概要	地域社会の安全で快適な消費生活を実現するため、悪質商法対策や消費生活向上に向け普及啓発を図ります。								
事業開始年度	平成6年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例								
運営方針等との関連	令和3年度保土ケ谷区運営方針「暮らしの安全・安心の確保」								
事業目的・効果 (必要性)	<p>平成25年度以降、それまでの市長委嘱による消費生活推進員の地区活動に代わり、区役所主導による区内の消費生活の安定及び向上のための啓発活動を行っています。</p> <p>啓発する内容としては、悪質商法被害の未然防止、振り込め詐欺防止、食の安全・安心等について、地域の方々への普及啓発を進めています。</p> <p>防犯的観点においても、経済犯罪は消費活動の過程において発生することが多く、消費生活に必要な各種情報を区民に適宜提供し、啓発活動を継続することによって、悪徳商法等からの被害を未然に防ぐこととなり、消費トラブルにかかる相談件数の減少に寄与していくこととなります。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市消費者総合センター 悪徳商法にかかる消費生活関連相談件数の推移 <実績推移>元年度19,420件、2年度15,764件 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
消費相談数	単位	目標	21,000	19,000	15,000	14,000	13,000	12,000	11,000
	件	実績	19,420	15,764					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活教室（テーマ別啓発情報を教室形式で提供）1月頃 消費生活関連啓発活動（街頭キャンペーンまたは各種イベント活用）適宜 消費生活関連情報の提供（情報紙の掲示、配布） 通年 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消費生活対策事業	101	101	0	
細事業合計		101	101	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	椎葉 秀幸	松坂 純伸	佐藤 健一

事業区課	保土ヶ谷区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	統合事務事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	緊急時情報システム事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	507	0	0	0		507
令和3年度	544	0	0	0		544
増△減	△ 37	0	0	0	0	△ 37

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	市債+一般財源	0	0	290	507	507	507	
決算	事業費	0	0	211				
	市債+一般財源	0	0	211				

事業概要	双方向機能を有する緊急時情報システムにより、防災に関する緊急情報を区から直接、即時避難指示対象区域に居住する区民に対し電話にて通知し、迅速な避難行動を促す。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法等							
運営方針等との関連	令和3年度保土ヶ谷区運営方針 目標達成に向けた施策「暮らしの安心・安全の確保」							
事業目的・効果 (必要性)	即時避難指示対象区域が11区域と18区の中でも多く、集中豪雨や大型台風により土砂災害が発生した場合に甚大な被害が想定されるため、効果的な情報発信と避難行動が必要不可欠である。本システムを用いることで、対象区域に居住する方々に対し、避難情報の発令や避難所の開設状況などを速やかに周知することで、迅速な避難行動を促し被災リスクを軽減できると考える。							
根拠・データ等	土砂災害警戒区域（イエローゾーン）：188箇所 土砂災害警特別警戒区域（レッドゾーン）：172箇所 即時避難指示対象区域：箇所（166世帯354名）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
システム稼働回数	単位	目標	6	6	6	6	6	6
	回	実績	7	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	システム保守・運用：通年 対象区域へのポスティング：5月～6月上旬							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	緊急時情報システム(保守・運用)	507	544	▲ 37	通信運搬費の積算見直しによる減
	細事業合計	507	544	▲ 37		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	中山 陽子	係長	中田 敦史	庶務	長尾 泰尚	係
--------------------	----	-------	----	-------	----	-------	---

事業区課	保土ヶ谷 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	統合事務事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目		
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	スポーツ推進委員事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	2,270	0	0	0		2,270
令和3年度	3,540	0	0	0		3,540
増△減	△ 1,270	0	0	0	0	△ 1,270

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	1,733	3,540	2,270	3,540	2,270	3,540
	市債＋一般財源	1,733	3,540	2,270	3,540	2,270	3,540
決 算	事業費	1,733	3,540	1,902			
	市債＋一般財源	1,733	3,540	1,902			

事業概要	区民の心身の健康育成や体力の向上等を図るため、スポーツイベントの開催などを通して普及・振興を行います。また、スポーツ活動を推進する人材の力量・知識、活動の認知度向上のため、研修及び広報活動を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ振興基本計画、横浜市スポーツ推進委員規則、保土ヶ谷区スポーツ活動推進事業補助金交付要綱、保土ヶ谷区スポーツ推進委員事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度保土ヶ谷区運営方針「誰もが健やかに暮らせる環境づくり」							
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるスポーツ活動の主體的な役割を果たしているスポーツ推進委員の活動を支援する取組が必要です。 ・スポーツ推進委員のなり手が減少、長期務めていた方の引退等により、人材の育成が求められています。スポーツ推進委員の役割、活動を理解してもらえるような、より効果的なPR活動を行う必要があります。 							
根拠・データ等	スポーツ推進委員事業報告書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新任者研修会 (参加者数)	単位	目標	45	中止	45	45	45	45
	人	実績	45	中止				
審判講習会 (参加者数)	単位	目標	70	中止	60	60	60	60
	人	実績	72	中止				
機関誌 (発行回数)	単位	目標	3	3	5	5	5	5
	回	実績	3	3				
事業スケジュール	地区活動（スポーツイベントの開催等）：通年 新任者研修会：5月 審判講習会・全体研修会：5月 スポーツ推進委員研修会：9月 広報誌発行（電子版含む）：年4回の更新（電子版）、年度末の活動報告（紙媒体）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	スポーツ推進委員事業	2,270	3,540	▲ 1,270	委嘱事務隔年による減
	細事業合計		2,270	3,540	▲ 1,270	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	椎葉 秀幸	飯島 拓	鈴木 佑弥

事業区課	保土ヶ谷 区	地域振興 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	青少年指導員事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	5,175	0	0	0		5,175
令和3年度	3,910	0	0	0		3,910
増△減	1,265	0	0	0	0	1,265

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	4,079	3,710	4,975	3,910	5,175	3,910
	市債＋一般財源	4,079	3,710	4,975	3,910	5,175	3,910
決 算	事業費	4,064	3,594	4,622			
	市債＋一般財源	4,064	3,594	4,622			

事業概要	青少年を対象とした事業を実施し地域交流を促進するほか、夜間パトロール等により青少年を取り巻く環境を保全し、青少年の健全育成に寄与することを目指します。また、青少年の健全育成活動を推進する青少年指導員の資質向上のための研修や、活動を広く周知するための広報誌を作成することで、担い手の発掘・育成を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	神奈川県青少年保護育成条例、神奈川県青少年指導員要綱、横浜市青少年指導員要綱、保土ヶ谷区青少年健全育成事業補助金交付要綱、保土ヶ谷区青少年指導員事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和3年度保土ヶ谷区運営方針「誰もが健やかに暮らせる環境づくり」							
事業目的・効果(必要性)	<p>青少年の健全育成に向けては、地域で協力して青少年を見守り、育てていく環境を作ることが必要です。そこで、青少年を対象とした事業を実施し世代間交流の促進・地域との関係性構築を図るほか、夜間パトロール等により青少年を取り巻く環境を保全し、青少年の健全育成に寄与することを目指します。</p> <p>また、青少年の健全育成活動を推進する人材（青少年指導員）の担い手が減少傾向であることから、長期的に青少年育成に取り組める人材の獲得に向け、活動を広く周知する広報誌を作成して新たな担い手を発掘し、資質向上のための研修を実施します。</p>							
根拠・データ等	<p>青少年指導員事業報告書、事業ごとのアンケート</p> <p><参考> 青少年指導員数 第25期（H28.H29）：166名 第26期（H30.R元）：171名 第27期（R2.R3）：160名</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
紙ヒコーキ大会参加者数	単位	目標	180	180	180	180	180	180
	人	実績	214	中止				
保土ヶ谷バンドバトル参加数	単位	目標	13	13	13	13	13	13
	組	実績	12	15				
かるた大会参加者数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	人	実績	107	中止				
事業スケジュール	<p>令和3年度：青少年を対象とした事業、青少年指導員を対象とした実技研修、ほか</p> <p>令和4年度：青少年を対象とした事業、青少年指導員を対象とした理論研修、ほか</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年指導員事業	5,175	3,910	1,265	委嘱替による活動着費の増
細事業合計		5,175	3,910	1,265		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	椎葉 秀幸	飯島 拓	伊藤 美穂

事業区課	保土ケ谷 区	子ども家庭支援 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目		
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項			
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	960	0	0	0		960
令和3年度	960	0	0	0		960
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	720	960	960	960	960	960
	市債＋一般財源	720	960	960	960	960	960
決算	事業費	720	960	1,160			
	市債＋一般財源	720	960	1,160			

事業概要	青少年の非行防止や健全育成を推進するため、学校・家庭・地域が連携し地域の特性を生かしながら自主的に実施する事業を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	保土ケ谷区学校・家庭・地域連携事業推進要綱、保土ケ谷区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱							
運営方針等との関連	区政運営方針「誰もが健やかに暮らせる環境づくり」「つながり・支えあいの推進」							
事業目的・効果 (必要性)	学校・家庭・地域が連携し、地域の特性を生かしながら、各中学校区単位（8組織）で非行防止と青少年の健全育成を目的に活動を行っています。事業開始以降、学校・家庭・地域のさらなる連携の必要性は高まってきており、非行防止や健全育成などこれまでの活動の水準を維持しつつ、地域づくり活動への子ども・保護者の参画など、より活発に活動したい学校の意欲に応えることが求められています。							
根拠・データ等	区内中学生人口：9,483人、小学生人口：4,747人（保土ケ谷区内公立小中学校に在籍する児童・生徒数、R3.4.12現在） 中学校区：8エリア							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
取組中学校区	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	エリア	実績	8	8				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	事業実施（通年） 交付申請（4月） 交付決定（5月） 交付・総会（6月） 総会（2月）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	学校・家庭・地域連携事業	960	960	0	
	細事業合計	960	960	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	川瀬 倫子	係長	渡辺 貴志	子ども家庭 係	渡辺 貴志
--------------------	----	-------	----	-------	---------	-------

事業区課	保土ヶ谷 区	福祉保健 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	-
予算区分	統合事務事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般 会計	3 款	2 項	1 目		
事業名称	健康づくり月間事業					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	192	0	0	0		192
令和3年度	180	0	0	0		180
増△減	12	0	0	0	0	12

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	180	180	180	192	192	192
	市債＋一般財源	180	180	180	192	192	192
決 算	事業費	143	173	32			
	市債＋一般財源	143	173	32			

事業概要	保健・衛生に関する正しい知識の普及、健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、市民と行政が連携した健康づくり運動の推進、及び地域に根ざした自発的な健康づくりを促進し、市民の生涯にわたる健康づくりに寄与することを目的に、9月から11月までを健康づくり月間と位置づけ、事業を実施します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	健康増進普及月間実施要綱（厚生労働省）、横浜市健康づくり月間事業要綱							
運営方針等との関連	令和3年度保土ヶ谷区運営方針 誰もが健やかに暮らせる環境づくり							
事業目的・効果（必要性）	<ul style="list-style-type: none"> 区内保健・医療機関及び各種市民団体と連携し、イベントなどあらゆる機会を捉え、区民のための健康づくりを進める。 健康寿命を延伸するために、区民へ正しい知識を普及と健康に対する意識を向上を図る。 各ライフステージに応じた健康に資する取組を推進する。 							
根拠・データ等	健康に関する市民意識調査（H25、H28）、区民満足度調査（H24）、特定健診結果（KDB；協会けんぽ）、各種イベントアンケート、食育に関する市民意識調査（H21、H24、H26）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
保土ヶ谷区歯科医師会「お口の健康フェスティバル」	単位	目標	200	オンライン開催	200	200	200	200
	人	実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止					
ほどがや区民まつり	単位	目標	300	400	400	400	400	400
	人	実績	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止					
健康づくり月間情報交換会	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	回	実績	1					
事業スケジュール	関係団体と連携し、健康づくり月間にイベントを実施する。 1 保土ヶ谷区歯科医師会「お口の健康フェスティバル」（令和4年9月 保土ヶ谷公会堂）：講演会及び健口体操等 2 保土ヶ谷区医師会「ほどがや健康塾」（令和4年9月 保土ヶ谷公会堂）：講演会 3 食中毒予防キャンペーン（令和4年10月 場所は調整中）：パネル展示、手の汚れ度チェック等 4 ほどがや区民まつり（令和4年10月 県立保土ヶ谷公園）：歯周病セルフチェック、薬相談、野菜量チェック、検診啓発等 5 保土ヶ谷区歯科医師会「口腔がん検診」（令和4年10月 福祉保健センター）：検診及び啓発							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	健康づくり月間事業	192	180	12	啓発事業参加団体の増
細事業合計		192	180	12		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	榎崎 佳代子	廣部 孝昌	健康づくり 河内 泉